

様式第 2 号（第 4 条関係）

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	共同事業費補助金事業（主要事業）									
1 - 2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長 阪野正男		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興				基本施策	商業		コード	3—3—3
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」				単位施策(中)	商店街の活性化		コード	3—3—3—1
	項	産業振興				単位施策(小)	商店街活動の推進		コード	3—3—3—1—1
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	活動に参加する商店街（発展会）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		商店街（発展会）が主体となって顧客・地域住民のニーズに合った商店街の活性化を図る。				
1 - 5 事務事業の内容	商店街が行う活性化事業に対して補助金を交付する。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	従来通りの商業活性化事業への補助金に留まっている。			高齢化社会に向けた変化を的確に対応する支援が望まれる。			市民の消費生活及び価値観の著しい変化を的確に対応することが求められている。			
	平成19年度	新事業を実施し、新規会員の獲得に努めた。			〃			〃			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	発展会会員数（人）				250（人）	250（人）	活性化事業を支援したことによる商店街（発展会）会員数の目標値				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（人）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	直接事業費 b（千円）	224	215								
	人件費 c（千円）	1,049	2,588								
	合計コスト d（b + c）（千円）	335	1,001								
	単位コスト d / a（千円）	1,384	3,589								
		会員当たり 6	会員当たり 17	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 直接事業費：商業対策事業費 / 商工業育成事業費 = 30% 2,925,000（補助金）× 30%（割合）= 877,500円 がんばる商店街補助事業：2,380,000円（事業費）（補助金：793,000円）
人件費 ： 6,673千円 × 0.05 + 6,673千円 × 0.1 = 1,001千円

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	224(人)	215(人)								
	後期目標値に対する達成度（％）	89.6(％)	86.0（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	B	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	今後、少子高齢化により既存商店街の活性化が最重要となっているが、商業者も高齢化しており、商業者主体で事業を行って行く事が難しい状況である。	国・県の補助制度を活用した事業を商工会等に出向いて活性化事業の推進に努める。	従来通りの商業活性化事業への補助金に留まっている。
	平成19年度	小規模事業者の高齢化により会員の減少が進んでいる。	がんばる商店街推進補助事業を最大限に活用し、現事業を更なる改良を重ね活性化事業の推進に努める。	商工会が主体となって新規事業の展開を見た。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	B	商工会にリーダーシップを発揮させ商店街を発展させること。
	平成19年度	A	がんばるＢＯＸの成果をフォローし、効果を増すような具体的な支援を行い事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		